

# 平成28年3月期 中間決算概要

平成27年11月20日

会社名 株式会社商工組合中央金庫

URL <http://www.shokochukin.co.jp/>

(注) 百万円未満、小数点表示単位未満は切捨て

## 1. 平成28年3月期の中間期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益		1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
28年3月期中間期	103,174	(△3.6)	19,117	(25.7)	11,816	(81.3)	5	42
27年3月期中間期	107,080	(△4.6)	15,203	(△6.7)	6,514	(△20.6)	2	99

(注) 包括利益 28年3月期中間期 12,143百万円 (31.7%) 27年3月期中間期 9,220百万円 (52.8%)

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	円	銭
28年3月期中間期	12,557,873	909,915	163	24
27年3月期	12,633,810	902,280	159	73

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金						
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
27年3月期 民間保有株式	—	—	—	3	00	3	00
政府保有株式	—	—	—	1	00	1	00
28年3月期 民間保有株式	—	—					
政府保有株式	—	—					

(注) 株式会社商工組合中央金庫法第49条に基づき、剰余金の配当その他剰余金の処分の決議は、主務大臣の認可によりその効力を生じます。

※注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 一社 （社名 — ） 除外 一社 （社名 — ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 無  
 ④ 修正再表示 無

（注）詳細は、【定性的情報・財務諸表等】「3. その他(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期中間期	2,186,531,448株
	27年3月期	2,186,531,448株
②期末自己株式数	28年3月期中間期	9,977,517株
	27年3月期	9,937,931株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期中間期の個別業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
28年3月期中間期	86,268	(△5.0)	18,437	( 32.6)	11,380	( 100.3)	5	22
27年3月期中間期	90,880	(△6.8)	13,898	(△12.4)	5,681	(△28.3)	2	61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		円	銭
28年3月期中間期	12,487,509		904,647		162	56
27年3月期	12,565,513		898,277		159	63

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間は、第三次中期経営計画の初年度として、東日本大震災からの復旧・復興に取り組む中小企業の皆さまを支援することはもとより、原材料・エネルギーコスト変動等の影響を受けている中小企業の皆さまを支援するなど、セーフティネット機能の発揮に組織をあげて最大限の対応を図ってまいりました。

損益面につきましては、経常収益は、資金運用収益が減少したこと等から、前年同期比 39 億円減少し、1,031 億円となりました。経常費用は、資金調達費用や与信費用が減少したこと等から、同 78 億円減少し、840 億円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比 39 億円増加し 191 億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 53 億円増加し 118 億円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間における主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

貸出金は、セーフティネット機能を発揮し、お取引先の資金調達ニーズに対応した結果、期末残高は前連結会計年度末比 234 億円増加し、9 兆 5,129 億円となりました。

有価証券は、国内債券を中心として、投資環境や市場環境を注視しつつ運用を行った結果、期末残高は前連結会計年度末比 2,838 億円減少し、1 兆 6,443 億円となりました。

預金は、定期預金等が増加した結果、期末残高は前連結会計年度末比 1,251 億円増加し、5 兆 1,379 億円となりました。また、債券は、売出債が減少した結果、期末残高は前連結会計年度末比 339 億円減少し、4 兆 7,992 億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前連結会計年度末比 759 億円減少し、12 兆 5,578 億円となりました。

### 3. その他

#### (1) 当期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

#### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

##### 【会計方針の変更】

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当金庫の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。